

中国における知的財産権制度の 法執行状況の背景についての分析

郭 禾*

法執行面において、中国には、一連の独特な制度および比較的完全な法執行機関がある。裁判所ルートを通して知的財産権紛争を解決することができるだけでなく、また、行政機関を通して関連紛争問題を処理することもできる。中国の関連立法によれば、人民法院は民事、行政ひいては刑事などの各種の知的財産権事件の管轄権利を有する。一方、一部の知的財産権紛争は行政ルートを通して解決することもできる。これは、中国の知的財産権制度における特色の一つである。

中国政府および裁判所は法執行面において、法精神の全面的な貫徹に多くの力を注いできたにもかかわらず、法執行の効果は十分に満足できるものではない。これは主に、海賊版市場の活発化や幾度禁じても途切れない模倣品の存在に見られる。一部の国はこれについて不満をあらわにしている。表面だけをみれば、法執行が行き届かない直接の原因は、法執行者らの素質および現行司法体制にあるようにみえる。しかし、中国を真に理解しようとすれば、知的財産権にかかわる法観念および法意識の希薄さこそ目下中国の知的財産権法が貫徹されないことの最大の障害であることに気づくであろう。これをみれば、現時点における法執行面の諸問題は自明の理である。具体的な理由は次の通りである。

まず、現行中国知的財産権制度の立法面における主な原動力は専ら内的なものではなく、外的なものが多く存在する。この外的要素の

働きによって、中国知的財産権法の立法レベルは実際の社会ニーズを越えるものになった。実際の社会ニーズを越えた立法は往々にして貫徹しにくいのである。本来、法はほとんどが社会大衆の願望であるべきである。つまり、法は民意の反映とすべきである。民意を反映した法律のみが施行されやすいのである。というのは、民衆はこのような法に自ずと親しみやすいからである。このような立法を認めようとする心理的基礎こそ通常、法意識、あるいは法観念と称されるものである。中国には「法は大多数をとがめない」ということわざがあるが、これはまさにこのことを指している。大多数の者が関連法観念を有していれば、当該立法は実際施行しにくいのである。

着目すべきは、今日の中国社会に知的財産権保護のニーズが存在していることである。しかし、程度面において、このようなニーズは西側諸国に一致しないものである。この二十年間、中国経済は全体として著しい進展を遂げてきた。しかし、結局のところ、中国は発展途上国であり、全体としての技術レベルは先進諸国に遥かに及ばないのである。そのため、知的財産権の保護ニーズも必然的に先進諸国より低いのである。さまざまな原因に起因して、中国の知的財産権立法が異様な高レベルに達したものの、法施行にはやはり社会的基礎がなくてはならない。法は一人歩きができない。社会の需要と法規範に大きな隔りがあるとき、人々の全体行為は必然的に社会の需要に従うのであって、強行法規に従うのではない。したがって、現時点で、中国知

* 中国人民大学法学部教授。

的財産権の法執行が比較的弱いのも当然である。

次に、中国国民全体の文化水準、教育水準および科学技術の普及程度によって、知的財産権法が中国という土壤に根ざすには、まだ日が浅いことがわかる。現在、中国国民全体の文化水準は依然低い。現時点では、多くの学齢児童は家庭の財政事情で学校に行けず、あるいは中途退学せざるをえない状態にある。このような環境のもと、知的財産権は「高嶺の花」に属し、高尚すぎて一般に受け入れられないのである。社会あるいは国家のなかに、発明と創造の知識レベルに達する者が極めて少数である場合には、発明や創造に対する社会全体からの保護要請の芽生えはありえない。たとえ国家が権力を用いて関連法律を制定したとしても、圧倒的大多数の公衆にこのような需要がなければ、当該法律が守られるはずがない。知識の普及は、国民全体に発明や創造活動の可能性を与えるが、このような基礎が形成されはじめて、知的財産権法は大多数の民衆に自発的に守られ、法執行環境は改善されるのであろう。

さらに、中国にとって、現代の知的財産権法制度は「舶来品」である。この中国での本土化には相当な時間が必要とされる。この過程こそ知的財産権に対する国民意識の向上の過程である。中国は西側諸国のルネッサンス時代を経験したことがなく、また、日本の明治維新を経験したこともない。資本主義制度は中国で高度な発展を遂げたことがない。これらは必然的に、西側法制度を中国の土地に移植する際の長い道程の必要性を招来するのである。中国本土において、従来民衆に受け入れられてきた法制度は伝統的な儒家文化に由来する中華法体系である。この制度は、諸法が合体し、行政長官が同時に司法権をもつことを形式するとともに、道徳を主として刑を従とする、礼を法に取り入れる原則の貫徹を思想とする。中国は近代からこのような体制を採用しなくなったが、その文化的基礎が

依然として存在し、実際、社会に影響を及ぼし続けている。このように、法制度の本土化は決して短期間で実現できるものではない。

国民の知的財産権法に関する意識の低下は、外国知的財産権に対する保護の問題にのみ反映するのではなく、同時に自身の利益の保護および防衛問題にも反映されるのである。中国の多くの著名商標が他人によって外国で登録され、一部の伝統工芸の技術ノウハウが盗まれるのもこのような意識低下の現われである。たとえば、景泰藍技術が商業秘密として日本の商人にとられたのもこの一例である。中国が1992年にベルヌ条約に加盟して以来、外国人が中国で享有する著作権の保護水準が中国人に対する保護水準より遥かに高いという現象が見られる。中国人が高い知的財産権意識を持っていれば、このような立法技術が招いた問題は長期間続くわけがない。しかし、実際には、このような状態がなんと10年も続いたのである。これらは、現時点において、知的財産権に対する中国人の法意識が非常に希薄であることを物語っている。

以上の原因は一つに帰結することになる。つまり、法意識あるいは法観念の希薄さは、必然的に知的財産権の不本意な法執行状況をもたらすのである。若干の先進諸国は様々な手段をもって中国の法制度に影響を及ぼそうとしたが、制度の完全なる本土化は短期間でできるものではない。他方、中国の科学技術が一定程度の発展を遂げると、知的財産権の保護は一種の内的需要になるはずである。このような需要に推されて、中国の法執行環境は必ず改善されるであろう。もちろん、我々は人為的な法律普及の役割を否定することができない。しかし、いっそう重要なのは法律の社会的土台を培うことである。中国の経済発展が長期的に続けられれば、中国の知的財産権制度は立法面において先進諸国に近づくだけでなく、さらに法執行レベルにおいても同様な水準に達成することが期待できるであろう。

(翻訳：袁 藝)